

減災にかかわる関係機関の取組状況

概ね5年で実施する取組 (空知川地域部会)

2019年12月更新

赤字:今年度記載更新

該当無し

未実施:今後取組予定(検討中)

項目	課題の対応	札幌開発建設部		札幌管区気象台		旭川地方気象台		札幌建設管理部		空知総合振興局		旭川建設管理部		上川総合振興局		北海道電力			
		業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期		
1・ハード対策の主な取組																			
1)洪水氾濫を未然に防ぐ対策	①~⑤	W	・堤防整備、河道掘削、河道内伐木、流域貯留施設整備、遊水地整備、幾春別川ダム等の早期完成等	継続					・堤防整備、河道掘削及び河道内伐木を実施	継続			・河道掘削及び伐木、護岸工等を実施	継続					
2)大規模水害による壊滅的な被害を軽減する対策	①	W	・堤防決壊までの時間を少しでも引き延ばすための危機管理型ハード対策(天端保護工)を継続	H28→R2予定					・堤防決壊までの時間を少しでも引き延ばすための危機管理型ハード対策(天端保護工)を継続	H29→R3予定			・堤防決壊までの時間を少しでも引き延ばすための危機管理型ハード対策(天端保護工)を継続	H30→R3以降					
3)避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備	①	J、K	・川の防災情報、河川リアルタイム情報のスマートフォンによる利用 ・水害リスクラインのHP公開(R2出水期までに)	H28→R2予定	・スマートフォン等で閲覧できる今後の雨の予報を、これまでの6時間先から15時間先までに延長するよう改善を実施。(H30.6) ・洪水発生時の危険度の高まり等を地図上に表示する「危険度分布」を、スマートフォン等の位置情報機能を活用し、自分のいる場所の「危険度分布」をワンタッチで表示できるよう改善を実施。(H30.8) ・台風の接近等による大雨等により顕著な災害の発生が想定される、あるいは既に発生している際に、気象庁が持つ危機感をより効果的に伝えるために、気象庁防災情報Twitterアカウントを新たに開設し運用を開始。(R01.10)	H30→継続 R01→継続	・スマートフォン等で閲覧できる今後の雨の予報を、これまでの6時間先から15時間先までに延長するよう改善を実施。(H30.6) ・洪水発生時の危険度の高まり等を地図上に表示する「危険度分布」を、スマートフォン等の位置情報機能を活用し、自分のいる場所の「危険度分布」をワンタッチで表示できるよう改善を実施。(H30.8) ・台風の接近等による大雨等により顕著な災害の発生が想定される、あるいは既に発生している際に、気象庁が持つ危機感をより効果的に伝えるために、気象庁防災情報Twitterアカウントを新たに開設し運用を開始。(R01.10)	H30→継続 R01→継続											
	②	J、K	・緊急速報メールを活用した洪水情報のプッシュ型配信の実施。 (警戒レベルほか配信文を更新:R1)	H29→R1	・「危険度分布II」における危険度の高まりをプッシュ型で通知するサービス。気象庁の協力の下で民間の協力事業者が開始。通知サービスでは、ユーザーが登録した地域における危険度の変化に気付くことができるように、スマートフォンのアプリやメール等でお知らせする。(R01.7.10)	R01→継続	・「危険度分布II」における危険度の高まりをプッシュ型で通知するサービス。気象庁の協力の下で民間の協力事業者が開始。通知サービスでは、ユーザーが登録した地域における危険度の変化に気付くことができるように、スマートフォンのアプリやメール等でお知らせする。(R01.7.10)	R01→継続											
	③	J、K、P	・防災行政無線の改良や防災ラジオ等の活用検討																
	④	C	・既存簡易水位計の活用 ・他、危機管理型水位計の整備を実施 ・簡易型河川監視カメラを危険箇所に整備	H28→R1						・危機管理型水位計の整備を実施 ・簡易型河川監視カメラを危険箇所に整備予定	H29→R2予定			・既存簡易水位計の活用 ・他、危機管理型水位計の整備を実施 ・簡易型河川監視カメラを危険箇所に整備	H29→R2予定				
	⑤	R	・水防資機材の整備、備蓄状況の情報共有	継続						・水防資機材・水防拠点の整備	継続	・水防資機材の整備	継続	・水防資機材・水防拠点の整備	継続	・水防資機材の整備	継続		
	⑥	S、W	・水防活動等の迅速化、水害対策に活用出来るハードの整備																
2・ソフト対策の主な取組																			
(1)大規模な洪水氾濫に対して、広域的な連携を含む円滑かつ確実な避難行動のための取組																			
①	避難勧告等の発令に着目したタイムラインの作成	C	・関係市町村に該当する主要な河川を含めた避難勧告着目型タイムラインの更新	H28→継続	・H29年6月までに32市町村で各1河川で作成した避難勧告着目型タイムラインの作成にあたり技術的支援を実施。引き続き予定されている避難勧告着目型タイムラインの充実においても支援を予定。 ・避難勧告着目型タイムラインについて、内閣府の「避難勧告に関するガイドライン」改正に沿った形で改良を行うための協力を行った。 また、札幌建設管理部が実施した説明会において、防災気象情報の活用について解説を実施した。	H30→R1	・H29年6月までに32市町村で各1河川で作成した避難勧告着目型タイムラインの作成にあたり技術的支援を実施。引き続き予定されている避難勧告着目型タイムラインの充実においても支援を予定。 ・避難勧告着目型タイムラインについて、内閣府の「避難勧告に関するガイドライン」改正に沿った形で改良を行うための協力を行った。 また、札幌建設管理部が実施した説明会において、防災気象情報の活用について解説を実施した。	H30→R1	・避難勧告着目型タイムライン改良版の作成 ・改良版に関する説明会を開催(R1.9.9)	H29→R2予定	・道管理河川における避難勧告着目型タイムライン作成に係る説明会を実施(R01.9.9)	R1	・避難勧告着目型タイムライン改良版の作成	H29→R2予定					

概ね5年で実施する取組 (空知川地域部会)

2019年12月更新

赤字:今年度記載更新

該当無し

未実施:今後取組予定(検討中)

項目	課題の 対応	札幌開発建設部		札幌管区気象台		旭川地方気象台		札幌建設管理部		空知総合振興局		旭川建設管理部		上川総合振興局		北海道電力	
		業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期
1)情報伝達、避難計画等に関する事項	②	洪水が広範囲に及ぶ想定最大規模の洪水等を考慮した流域タイムラインを作成し、隣接した市町村の境界を越えた広域避難の計画や情報伝達について検討	C	・河川管理者タイムラインを策定、更新。(本部R1策定、事務所H30~運用)今後、構成機関と連携を図り、広域避難、情報伝達などについて調整。 H29→R3以降	・情報伝達、避難計画及び近隣市町との広域避難や連携に関する流域タイムラインの条件設定にあたり事務局と調整を実施。 H29→R3以降	・情報伝達、避難計画及び近隣市町との広域避難や連携に関する流域タイムラインの条件設定にあたり事務局と調整を実施。 H29→R3以降					・今後、広域避難について関係機関と連携し対応していく。 継続			・今後、広域避難について関係機関と連携し対応していく。 継続		・情報伝達、避難計画及び近隣市町との広域避難や連携に関する流域タイムラインの作成への参画 H29→R3以降	
	③	自治体との事前協議も含めた分かりやすい洪水予報伝達文への改良	C, K	・避難の切迫性が市町村や住民に伝わりやすい洪水予報伝達文へ改良(H28)警戒レベルの追記(R1) H28→R1	・避難の切迫性が市町村や住民に伝わりやすい洪水予報伝達文へ改良(H28)警戒レベルの追記(R1) H28→R1	・避難の切迫性が市町村や住民に伝わりやすい洪水予報伝達文へ改良(H28)警戒レベルの追記(R1) H28→R1											
	④	水位周知河川等に未指定の区間について、指定等を実施	D	H29.3に空知川幾寅地区を水位周知河川へ指定。引き続き未指定区間の指定等を検討予定。 H28→R3以降					・水位周知河川の追加指定について検討を予定 ・水位周知河川の未指定の河川において簡易な方法も活用して氾濫危険区域図及び河川水位等の情報を提供 H29→R3以降				・H29.7に空知川幾寅地区を水位周知河川へ指定。引き続き未指定区間の指定等を検討予定。 ・水位周知河川の未指定の河川において簡易な方法も活用して氾濫危険区域図及び河川水位等の情報を提供 H29→R3以降				
	⑤	流域タイムラインを用いた洪水時の市町村機能を確認する対策(災对本部の移設等)の検討	F, H														
	⑥	円滑に避難行動を実施するための避難計画の作成	N								・要配慮者の個別避難計画(モデルケース)作成に係る会議に参加(R01.5.25、6.25、11/12) 継続						
	⑦	情報伝達手段の多重化としてのコミュニティーFM放送等との連携の検討	J, K, L	・メディア連携協議会により、ハザードリスク情報の共有取組の検討(開発局) R1→R3以降													
	①	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成と周知	D	・H29年4月までに想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成と各自治体への周知、HP公開が完了 H28→H29					・想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成と各自治体への周知及びHPの公開 H29→R3以降				・R元年7月までに想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成と各自治体への周知、HP公開が完了 H29→R1				
②	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたハザードマップの改良と周知	D, E, F, G, I	・ハザードマップ改良に向けた技術的な支援を実施。 H28→H29														
③	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたまるとまことハザードマップの改良と周知	D, E, F, G, I	・まるとまことハザードマップの改良と周知の支援 H30→R3以降														
④	水害リスクが高い箇所について、水防団、自治会等との共同点検を実施	D, Q	・平常時に自治体と共に水防団、自治会等と共同点検を実施 継続														
⑤	警報・注意発表時の「危険度を色分けした時系列」や「警報級の現象になる可能性」の情報提供	B, K		平成29年5月17日から気象庁ホームページで提供開始。 H29→H29	平成29年5月17日から気象庁ホームページで提供開始。 H29→H29												
2)平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項	⑥	市民等を対象とした防災教育の実施、防災意識の啓発	A, D, E	・小学生を中心とした防災教育を引き続き実施予定 ・出前講座を通じた防災教育 継続	・小学校や中学校における学校防災教育や、自治体防災訓練に展示ブースを設置して防災情報の解説を実施。今後も継続して実施予定。 ・地方公共団体、地域防災リーダー及び市民を対象に、中小河川の氾濫を想定したワークショップを実施。今後も継続して実施予定(R1) 継続 R1→継続	・小学校や中学校における学校防災教育や、自治体防災訓練に展示ブースを設置して防災情報の解説を実施。今後も継続して実施予定。 ・地方公共団体、地域防災リーダー及び市民を対象に、中小河川の氾濫を想定したワークショップを実施。今後も継続して実施予定(R1) 継続 R1→継続				・地域の要望等を踏まえながら関係機関と共に取り組んで行く。 ・地域防災マスター認定研修実施(R1.8.18及び25) 継続			・地域の要望等を踏まえながら開発局、気象台と共に取り組んで行く。 ・Doはくマスター養成研修の実施(H29.H30.R1) ・1日防災学校の企画・実施支援(H30.R1) ・市町村が実施する住民を対象とした訓練・研修・講演会への支援(H30.R1) 継続				
	⑦	自治体首長が参加する水防訓練を実施し、その実施結果を踏まえた流域タイムライン等の見直し・修正	C, O														

概ね5年で実施する取組 (空知川地域部会)

2019年12月更新

赤字:今年度記載更新

該当無し

— 未実施:今後取組予定(検討中)

項目	課題の対応	札幌開発建設部		札幌管区気象台		旭川地方気象台		札幌建設管理部		空知総合振興局		旭川建設管理部		上川総合振興局		北海道電力	
		業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期
⑧	全ての流域市町村の職員を対象とした「豪雨災害対策研修」の継続実施	A、O	継続	全ての流域市町村の職員を対象とした「豪雨災害対策研修」の継続実施	継続	全ての流域市町村の職員を対象とした「豪雨災害対策研修」の継続実施	継続			石狩川流域圏会議による豪雨災害対策職員研修のサポートを実施。	継続			石狩川流域圏会議による豪雨災害対策職員研修のサポートを実施。	継続		
⑨	住民の水防意識啓発のため、S56洪水等の広報の充実	A	継続	・HPに洪水に関する広報掲載。						関係機関と協力して対応する。HPに56災害時の数値的記録を掲載。	継続			関係機関と協力して対応する。	継続		
⑩	ダム警戒体制に関する地元関係者への周知	K	継続	・ダムからの初期放流時は警報装置の吹鳴、警報車による河川パトロール。地元地域へ放流開始、洪水等に通知。												・ダム警戒体制に関する地元関係者への周知	継続

(2) 多数の箇所での長期間の活動に備える社会経済被害軽減のための的確な水防活動に関する取組

1)水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	①	市町村向け川の防災情報による河川水位や排水ポンプ場情報の共有	P	継続	・市町村向け川の防災情報による内水や外水情報の共有				・市町村向け川の防災情報による内水や外水情報の共有	継続			・市町村向け川の防災情報による内水や外水情報の共有	継続				
	②	水防団等との共同点検等の実施及び重要水防箇所の精査・見直し	Q	継続	・水防団等との共同点検等の実施及び重要水防箇所の精査・見直し				・重要水防箇所の精査・見直し	継続			・重要水防箇所の精査・見直し	継続				
	③	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいた水防計画の見直し	D															
	④	流域タイムラインを活用した水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施や多様な主体による水防活動の検討	C、S															
	⑤	水防団・自主防災組織・消防等の関係機関が連携した水防訓練の実施	S	継続	・関係機関と連携した水防訓練及び水防技術講習会の実施				・関係機関と連携した水防訓練の実施	継続			・関係機関と連携した水防訓練の実施	継続				
	⑥	広報や勧誘などの活動による水防団員数の確保	M															
2)要配慮者利用施設や大規模工場等の自衛水防の推進に関する取組	①	流域タイムラインを活用した要配慮者利用施設と連携した情報伝達訓練や避難訓練の検討及び要配慮者利用施設における避難確保計画の作成に向けた支援の検討	N	H29→R3以降	・要配慮者利用施設における避難計画、学校における避難確保計画の作成に関わる情報提供													
	②	要配慮者利用施設、大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	N	H28→R3以降	・浸水リスクの説明、水害対策等の啓発活動の継続						・H29.3に札建と振興局主催による説明会を実施。 ・機会を捉えて必要な説明を継続実施。	継続		・H29.5に旭川開建と振興局共催による説明会を実施。 ・機会を捉えて必要な説明を継続実施。	継続			

(3) 広域かつ長期の浸水被害に対する社会経済活動の早期復旧のための取組

1)排水活動の強化に関する取組	①	市町村向け川の防災情報による排水ポンプ場情報の共有	P	継続	・市町村向け川の防災情報による排水ポンプ場情報の共有												
	②	想定最大規模の洪水を想定した排水計画の検討	T、U、V	H30→R3以降	・石狩川流域における想定最大規模の洪水を想定した排水計画の検討												
	③	排水ポンプ車等による訓練の実施	U	継続	・排水ポンプ車等による訓練の実施												

概ね5年で実施する取組（空知川地域部会）

2019年12月更新

赤字:今年度記載更新

該当無し

—

未実施:今後取組予定(検討中)

項目	課題の 対応	札幌開発建設部		札幌管区気象台		旭川地方気象台		札幌建設管理部		空知総合振興局		旭川建設管理部		上川総合振興局		北海道電力	
		業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期
2)緊急的な災害復旧工 事に向けた取組強化	①	堤防決壊シミュレーションによる現地条件を考慮した効果的な災害復旧方法の検討	W	・堤防決壊シミュレーションによる現地条件を考慮した効果的な災害復旧方法の検討	継続												
	②	堤防決壊シミュレーションにおける堤防天端を活用した緊急輸送路の活用検討	W	・堤防決壊シミュレーションにおける堤防天端を活用した緊急輸送路の活用検討	継続												

概ね5年で実施する取組（空知川地域部会）

項目	課題の対応	北海道警察		芦別市		赤平市		富良野市		上富良野町		中富良野町		南富良野町		
		業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	
1・ハード対策の主な取組																
1)洪水氾濫を未然に防ぐ対策	①～⑤	堤防整備、河道掘削、河道内伐木、流域貯留施設整備、遊水地整備、幾春別川ダム of 早期完成等	W													
2)大規模水害による壊滅的な被害を軽減する対策	①	各河川での危機管理型ハード対策の実施(堤防天端の保護、堤防法尻の補強)	W													
3)避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備	①	住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情報を提供するためのシステム構築	J、K													
	②	洪水予報等をプッシュ型で情報発信するためのシステム構築	J、K													
	③	防災行政無線の改良や防災ラジオ等の活用検討	J、K、P						・防災行政無線の更新について検討(アナログ→デジタル)	R1以降→	・防災行政無線の更新(アナログ→デジタル) R2 実施設計 R3～4 整備工事	R2→R4	・町内全戸に防災行政戸別受信機を貸与し、災害時の速やかな避難行動を可能にする。 ・防災行政無線の更新(アナログ→デジタル)	継続 R2→R3以降	・防災行政無線の整備に向けた検討	H28→R3以降
	④	水害リスクが高い箇所に対して、洪水時の避難勧告等の発令判断に活用する水位計の整備	C								・設置された危機管理型水位計の活用	継続				
	⑤	迅速な水防活動を支援するための水防資機材の整備	R		・迅速な水防活動を支援するため、水防資機材の整備	継続	・迅速な水防活動を実施するため、水防資機材の整備	継続	・迅速な水防活動を実施するため、水防資機材の整備	継続	・迅速な水防活動を支援するため、水防資機材の整備	継続	・迅速な水防活動を支援するため、水防資機材の整備	継続	・迅速な水防活動を支援するため、水防資機材の整備	継続
	⑥	水防活動等の迅速化、水害対策に活用出来るハードの整備	S、W													
2・ソフト対策の主な取組																
(1)大規模な洪水氾濫に対して、広域的な連携を含む円滑かつ確実な																
①	避難勧告等の発令に着目したタイムラインの作成	C		・避難勧告等の発令に着目したタイムラインの作成、更新	H28→H29	・避難勧告等の発令に着目したタイムラインの作成、更新	H28→R3以降	・避難勧告等の発令に着目したタイムラインの作成→作成済み(道管理河川については今年度より試験運用開始)	H29→R1	・避難勧告等の発令に着目したタイムラインを作成→避難勧告等の発令に着目した地域防災計画(水害・土砂災害対策編)の見直し	R1→R1	・避難勧告等の発令に着目したタイムラインの作成→防災訓練に当たり町の対応について再整理を行い、反映したタイムラインを作成中	R1→R2	・避難勧告等の発令に着目したタイムラインの作成、更新	H29→H30	

概ね5年で実施する取組（空知川地域部会）

項目	課題の対応	北海道警察		芦別市		赤平市		富良野市		上富良野町		中富良野町		南富良野町				
		業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期			
1)情報伝達、避難計画等に関する事項	②	洪水が広範囲に及ぶ想定最大規模の洪水等を考慮した流域タイムラインを作成し、隣接した市町村の境界を越えた広域避難の計画や情報伝達について検討	C	実行ある避難対策について、関係機関とともに検討	継続	・情報伝達、避難計画及び近隣市町との広域避難や連携に関する流域タイムラインの作成への参画	H29→R3以降	・情報伝達、避難計画及び近隣市町との広域避難や連携に関する流域タイムラインの作成への参画	H29→R3以降	・情報伝達、避難計画及び近隣市町との広域避難や連携に関する流域タイムラインの作成への参画 →未実施、次年度以降実施予定	H29→R3以降	・情報伝達、避難計画及び近隣市町との広域避難や連携に関する流域タイムラインの作成への参画 (検討) R1→R3以降	・情報伝達、避難計画及び近隣市町との広域避難や連携に関する流域タイムラインの作成への参画	H29→R3以降	・情報伝達、避難計画及び近隣市町との広域避難や連携に関する流域タイムラインの作成への参画 →札幌開建と連携し、DIG訓練等を通じてタイムライン作成に向けた取組を実施予定	H29→R3以降		
	③	自治体との事前協議も含めた分かりやすい洪水予報伝達文への改良	C, K															
	④	水位周知河川等に未指定の区間について、指定等を実施	D															
	⑤	流域タイムラインを用いた洪水時の市町村機能を確保する対策(災对本部の移設等)の検討	F, H				・流域タイムラインを用いた洪水時の市町村機能を確保する対策(災对本部の移設等)の検討	H28→H28	・流域タイムラインを用いた洪水時の市町村機能を確保する対策(災对本部の移設等)の検討	H28→R3以降	・流域タイムラインを用いた洪水時の市町村機能を確保する対策(災对本部の移設等)の検討	H28→R3以降	・流域タイムラインを用いた洪水時の市町村機能を確保する対策(災对本部の移設等)の検討	R1→R2	・流域タイムラインを用いた洪水時の市町村機能を確保する対策(災对本部の移設等)の検討	H28→R3以降	・流域タイムラインを用いた洪水時の市町村機能を確保する対策(災对本部の移設等)の検討	H28→R3以降
	⑥	円滑に避難行動を実施するための避難計画の作成	N															
⑦	情報伝達手段の多重化としてのコミュニティーFM放送等との連携の検討	J, K, L				・情報伝達手段の多重化としてのコミュニティーFM放送との連携の検討	継続	・情報伝達手段の多重化としてのコミュニティーFM放送との連携の検討	継続	・情報伝達手段の多重化としてのコミュニティーFM放送安全安心メール、エリアメールの活用	継続	・情報伝達手段の多重化としてのコミュニティーFM放送安全安心メール、エリアメールの活用(富良野市と防災協定)	継続					
2)平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項	①	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成と周知	D															
	②	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたハザードマップの改良と周知	D, E, F, G, I			・想定最大規模ハザードマップ作製済み ・市ホームページに掲載	H30→H30	・想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたハザードマップの改良と周知→平成29年8月広報と一緒に全戸配布済	H28→H29	・想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたハザードマップの改良と周知 →R1作成済(R1.6月配布)	H30→R1	・想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたハザードマップの改良と周知 →前講座におけるハザードマップの説明・周知	継続	・想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたハザードマップの改良と周知 →H30作成済(H31.4月全戸配布 転入者に都度配布)	H30→R3以降	・想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたハザードマップの改良と周知	H29→H29	
	③	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたまごまごハザードマップの改良と周知	D, E, F, G, I															
	④	水害リスクが高い箇所について、水防団、自治会等との共同点検を実施	D, Q			・水害リスクが高い箇所の共同点検	R3以降→	・水害リスクが高い箇所の共同点検	継続	・水害リスクが高い箇所の共同点検 →未実施、次年度以降実施予定	継続	・水害リスクが高い箇所の自治会(自主防災組織)との共同点検	継続	・水害リスクが高い箇所の共同点検	継続	・水害リスクが高い箇所の共同点検	継続	
	⑤	警報・注意発表時の「危険度を色分けした時系列」や「警報級の現象になる可能性」の情報提供	B, K															
	⑥	市民等を対象とした防災教育の実施、防災意識の啓発	A, D, E	警察の災害警備訓練に住民が参加する訓練を取り入れるなど、地域内の災害対処能力を高める取組を実施	継続	・市民を対象とした防災教育の実施	継続	・小中学生を対象とした防災教育の実施→平成30年度に北海道共催事業「一日防災学校」を実施(H30/9/4)	H30→R3以降	・市民を対象とした防災教育(出前講座等)の実施。	継続	・小中学生・高校生及び教員を対象とした防災教育の実施 ・住民を対象とした出前講座の実施(H30年14回開催)	継続	・小・中学生を対象とした防災教育の実施 →R1.9.6一日防災学校実施(中富良野小学校) ・住民を対象とした防災講演会等の実施 一年1回実施を継続する。	継続	・小学生を対象とした防災教育の実施 ・北海道実践的教育モデル構築事業に伴う委員会を立ち上げ、危険予測・回避の能力を身に付けさせる安全教育モデルの開発を行う	H30→R1	
	⑦	自治体首長が参加する水防訓練を実施し、その実施結果を踏まえた流域タイムライン等の見直し・修正	C, O			・自治体首長が参加する水防訓練を実施し、その実施結果を踏まえた流域タイムライン等の見直し・修正	継続	・自治体首長が参加する水防訓練を実施し、その実施結果を踏まえた流域タイムライン等の見直し・修正	H30→R3以降	・水防訓練を実施し、その実施結果を踏まえた流域タイムライン等の見直し・修正 →未実施、次年度以降実施予定	R1以降→	・自治体首長が参加する水防訓練を実施し、その実施結果を踏まえた流域タイムライン等の見直し・修正 (検討) R1→R3以降	継続	・自治体首長が参加する水防訓練を実施し、その実施結果を踏まえた流域タイムライン等の見直し・修正 →防災訓練に当たり町の対応について再整理を行い、反映したタイムラインを作成中	H30→R3以降	・自治体首長が参加する水防訓練を実施し、その実施結果を踏まえた流域タイムライン等の見直し・修正	H30→R3以降	

概ね5年で実施する取組（空知川地域部会）

項目	課題の対応	北海道警察		芦別市		赤平市		富良野市		上富良野町		中富良野町		南富良野町		
		業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	
⑧	全ての流域市町村の職員を対象とした「豪雨災害対策研修」の継続実施	A、O		全ての流域市町村の職員を対象とした「豪雨災害対策研修」の継続実施	継続	全ての流域市町村の職員を対象とした「豪雨災害対策研修」の継続実施	継続	全ての流域市町村の職員を対象とした「豪雨災害対策研修」の参加	継続	全ての流域市町村の職員を対象とした「豪雨災害対策研修」の継続参加	継続	全ての流域市町村の職員を対象とした「豪雨災害対策研修」の継続参加	継続	全ての流域市町村の職員を対象とした「豪雨災害対策研修」の検討	継続	
	住民の水防意識啓発のため、S56洪水等の広報の充実	A		住民の水防意識啓発のため、S56洪水等の広報の充実	継続	住民の水防意識啓発のため、広報の充実	継続	住民の水防意識啓発のため、広報の充実	継続	住民の水防意識啓発のため、広報の充実 ・出前講座による啓蒙・啓発	継続	住民の水防意識啓発のため広報の充実 →広報誌への記事掲載や防災パンフレットの配布	継続	住民の水防意識啓発のため、S56洪水等の広報の充実	継続	
	ダム警戒体制に関する地元関係者への周知	K		-	-	-	-	ダム警戒体制に関する地元関係者への周知	継続					ダム警戒体制に関する地元関係者への周知	継続	
(2) 多数の箇所での長期間の活動に備える社会経済被害軽減のため																
1)水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	① 市町村向け川の防災情報による河川水位や排水ポンプ場情報の共有	P		市町村向け川の防災情報による河川水位情報の共有	継続	市町村向け川の防災情報による内水や外水情報の共有	継続	市町村向け川の防災情報による内水や外水情報の共有	継続	市町村向け川の防災情報による内水や外水情報の共有	継続	市町村向け川の防災情報による内水や外水情報の共有	継続	市町村向け川の防災情報による内水や外水情報の共有	継続	
	② 水防団等との共同点検等の実施及び重要水防箇所等の精査・見直し	Q		-	-	水防団等との共同点検等の実施及び重要水防箇所等の精査・見直し	H30→R3以降	水防団等との共同点検等の実施及び重要水防箇所等の精査・見直し →未実施、次年度以降実施予定	R2以降→					水防団等との共同点検等の実施	継続	
	③ 想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいた水防計画の見直し	D		想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいた水防計画の見直し	継続	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいた水防計画の見直し	H30→R3以降	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいた水防計画の見直し →R1見直し完了(随時見直し)	R1→R1	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいた水防計画の見直し	継続	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいた水防計画の見直し →H30見直し完了(随時見直し)	継続	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいた水防計画の見直し	H30→R3以降	
	④ 流域タイムラインを活用した水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施や多様な主体による水防活動の検討	C、S		流域タイムラインを活用した水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施や多様な主体による水防活動の検討	継続	流域タイムラインを活用した水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	H29→R3以降	流域タイムラインを活用した水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施 →未実施、次年度以降実施予定	R2以降→	流域タイムラインを活用した水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	継続	流域タイムラインを活用した水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施 →自主防災会防災訓練にあわせて実施	継続	流域タイムラインを活用した水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	H30→R3以降	
	⑤ 水防団・自主防災組織・消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施	S	水防訓練への参加を通じた対処能力の向上と関係機関との連携	継続	水防団・自主防災組織・消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施 →防災訓練時に消防団を中心とした水防訓練を実施した。	継続	水防団・自主防災組織・消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施	継続	水防団・自主防災組織・消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施 →H30.10.10総合防災訓練、R1.6.25災害対策本部実施	継続	自主防災組織・消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施 →各住民会自主防災会において実施	継続	自主防災組織・消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施 →H29は宇文自主防災会において実施	継続	水防団・消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施 →防災の日に併せて、町民参加の避難訓練を実施	継続
	⑥ 広報や勧誘などの活動による水防団員数の確保	M		-	-	-	水防団員数の確保(消防団員)	継続	-	-	水防(消防)団を通じた募集、勧誘等による、団員数の確保	継続	消防団員に対する理解を深めるなど広報活動を推進するなど消防団員数の確保に努める。	継続	水防(消防)団を通して募集、勧誘等を行い、団員数の確保を目指す	継続
2)要配慮者利用施設や大規模工場等の自衛水防の推進に関する取組	① 流域タイムラインを活用した要配慮者利用施設と連携した情報伝達訓練や避難訓練の検討及び要配慮者利用施設における避難確保計画の作成に向けた支援の検討	N	警察の災害警備訓練において、要配慮者利用施設が参加する訓練を取り入れるなど、災害対処能力を高める取組を実施	継続	流域タイムラインを活用した要配慮者利用施設・関係各課と連携した情報伝達訓練や避難訓練の検討及び避難確保計画の作成に向けた支援の検討	継続	流域タイムラインを活用した要配慮者利用施設・関係各課と連携した情報伝達訓練や避難訓練の検討及び避難確保計画の作成に向けた支援の検討	継続	流域タイムラインを活用した要配慮者利用施設・関係各課と連携した情報伝達訓練や避難訓練の検討及び避難確保計画の作成に向けた支援の検討	R1以降→	流域タイムラインを活用した要配慮者利用施設・関係各課と連携した情報伝達訓練や避難訓練の検討及び避難確保計画の作成に向けた支援の検討	R1→R2	流域タイムラインを活用した要配慮者利用施設・関係各課と連携した情報伝達訓練や避難訓練の検討及び避難確保計画の作成に向けた支援の検討 →H30以降防災訓練にあわせて取り組むため調整中	継続	流域タイムラインを活用した要配慮者利用施設・関係各課と連携した情報伝達訓練や避難訓練の検討及び避難確保計画の作成に向けた支援の検討	H29→R3以降
	② 要配慮者利用施設、大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	N		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 広域かつ長期の浸水被害に対する社会経済活動の早期復旧のため																
1)排水活動の強化に関する取組	① 市町村向け川の防災情報による排水ポンプ場情報の共有	P		市町村向け川の防災情報による内水情報の共有	継続	市町村向け川の防災情報による内水情報の共有	継続	市町村向け川の防災情報による内水情報の共有	継続	市町村向け川の防災情報による内水情報の共有	継続	市町村向け川の防災情報による内水情報の共有	継続	市町村向け川の防災情報による内水情報の共有	継続	
	② 想定最大規模の洪水を想定した排水計画の検討	T、U、V														
	③ 排水ポンプ車等による訓練の実施	U		-	-	-	排水ポンプ車等による訓練の実施	継続	-	-	-	-	-	-	-	

概ね5年で実施する取組（空知川地域部会）

項目		課題の 対応	北海道警察		芦別市		赤平市		富良野市		上富良野町		中富良野町		南富良野町	
			業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期
2)緊急的な災害復旧工 事に向けた取組強化	①	堤防決壊シミュレーションに よる現地条件を考慮した効 果的な災害復旧方法の検 討	W													
	②	堤防決壊シミュレーションに おける堤防天端を活用した 緊急輸送路の活用検討	W													

洪水時に迅速且つ的確な水防活動の実施が図られるように、自治体等関係者と重要水防箇所について、水害リスクの情報共有を目的に共同で合同巡視を実施しました。

■ 7月22日(赤平市)

出席者 赤平市総務2名、建設課1名、消防署1名 空知川河川事務所5名



■ 7月24日(富良野市)

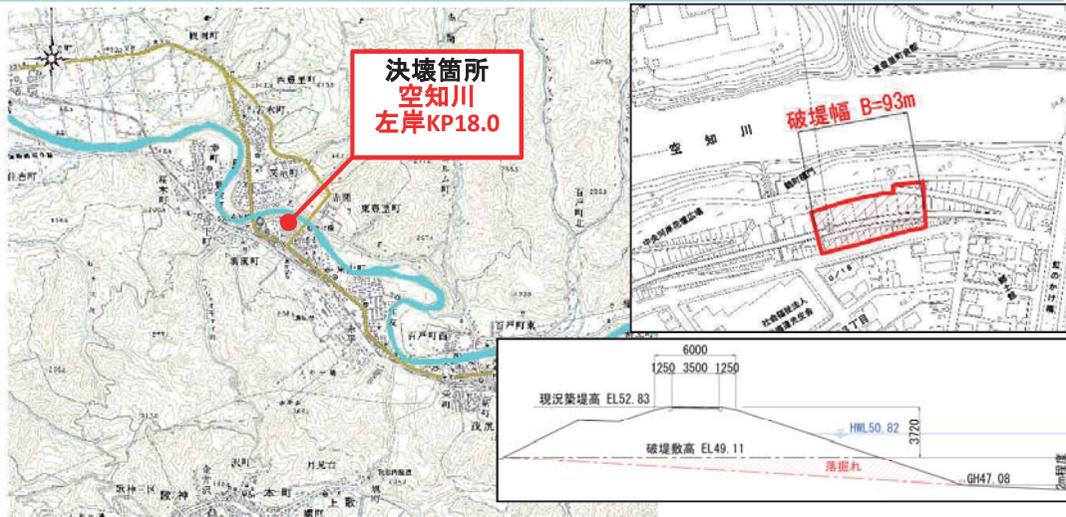
出席者 富良野市総務課2名 空知川河川事務所4名



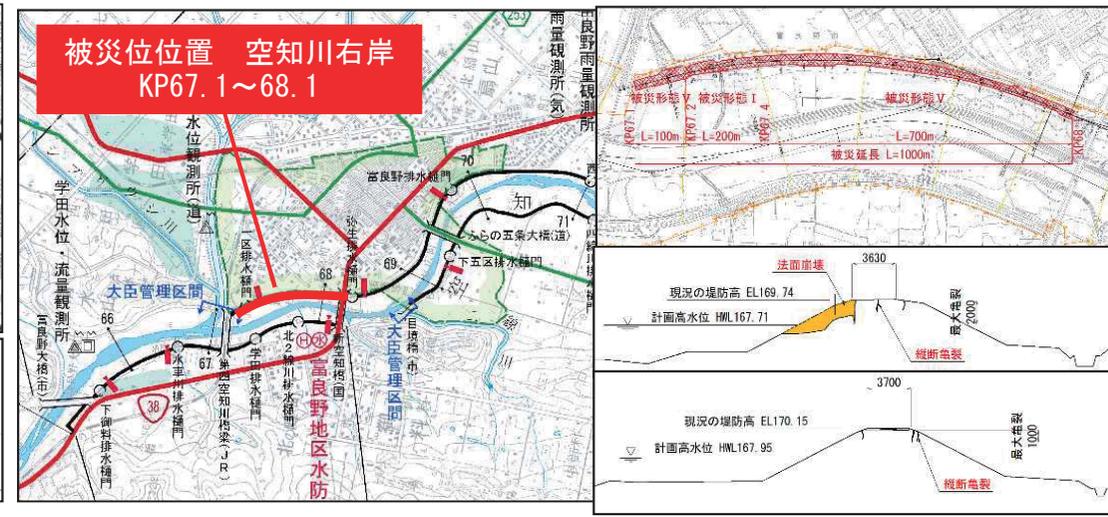
堤防決壊シミュレーションによる効果的な災害復旧方法の検討

今年度は、出水時堤防破堤は左岸KP18.0箇所、大規模地震時の堤防被災は右岸KP67.1~68.1を想定し対策を検討。
今後の課題や対策方法について意見交換を行った。(令和元年7月26日:富良野文化会館大会議室)

出水時堤防破堤決壊箇所、平面図、横断図

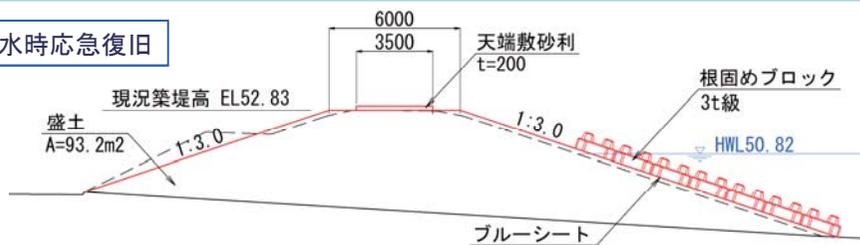


大規模地震時堤防被災箇所、平面図と横断図

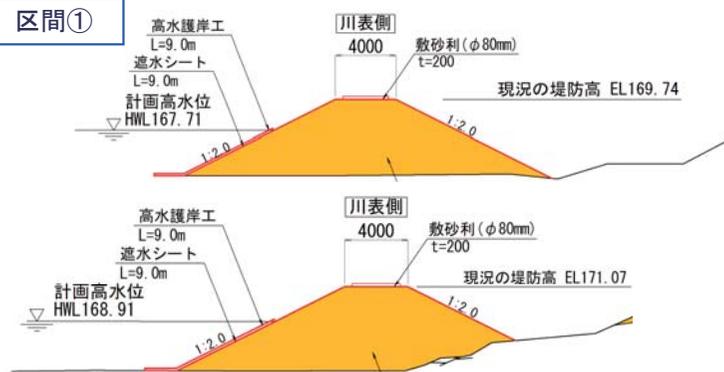


応急復旧工

出水時応急復旧



地震時応急復旧 区間①



区間③

シミュレーションに関する意見交換会

空知川河川事務所、河川防災エキスパート、災害協業者、各自治体防災担当者が参加



【 主な意見・課題 】

出水時

- 仮締切を土堤構造とする場合、河積阻害や民地への影響など制約条件があるため設置位置を十分検討する必要がある。

- 応急工事に不足する根固めブロック(層積)について、同重量の乱積で代用する等の対応を考える。

地震時

- JR近接箇所では長時間の協議・制約条件を踏まえた検討が必要。
- 大規模地震時には複数の被災地でドローンを使用する可能性があるため、各社の保有状況を把握し検討に反映をさせる。

- 赤平市では、毎年「市民防災体験会」が実施されており、今年度も地域の防災意識の高揚と防災行動を身につける為の取り組みが実施された。
- 札幌開発建設部空知川河川事務所では、中学生を対象にした水防災教育及び、流水体験装置、地下浸水体験装置による防災体験などの協力を行いました。
- 流水体験装置・地下浸水体験装置は171人が体験し、水防災教育では中学生64名が参加し学習しました。

赤平市「市民防災大体験会」 概要

実施内容： 平成28年の南富良野町幾寅地区の災害や近年多発している豪雨災害等に対し、地域住民の防災意識の高揚と災害に対する自助・共助・公助と防災行動力を身につけることを目的とし、流水や地下浸水など豪雨災害時の状況体験や、水防災教育、そのほか各機関の展示による市民防災体験会が実施された。

実施日： 令和元年9月9日（月）

実施場所： 赤平安全の駅・赤平水防拠点
（赤平市東文京町1丁目1番地）

主催： 植村建設(株)、植栄興業(株)、赤い志民サポーター

共催： 赤平市、空知建設業協会、赤平ラブリバー推進協会など5団体

協力： 国、北海道、赤歌警察署・赤平建設業協会、陸上自衛隊等28団体

参加人数： 約500人



実施状況



水防災教育



防災体験会場



地下浸水体験装置



流水体験装置

減災に係る取組状況

芦別市

項 目	取組・進捗状況	今後の予定
①防災教育に関する取組 (学校教育関係)	◆防災に関する知識の普及や啓発に努めているが、学校側では1日防災学校の取り組み等について検討中(未定)である。	◆学校側との連絡調整、情報提供の継続 ◆学校等からの要望に基づく助言や指導を予定
②庁舎や災害拠点病院等における取組	◆浸水想定区域に庁舎や病院等は含まれていないが、災害発生時の連絡・情報共有手段としてライングループの作成を検討	◆実施要項を作成し、関係機関と伝達体制等について検討
	◆昨年のブラックアウトでは、庁舎が機能しなかったため大型非常用発電機を導入し設置、機能点検を行い(10月19日)機能確保の充実に努めた。 ◆備蓄品等を見直し、非常用発電機をはじめ防災資機材等を年度計画により購入予定	◆各施設管理者において順次実施すべきではあるが、災害発生時、防災資機材等に余裕があれば貸出を予定

項 目	取組・進捗状況	今後の予定
③避難行動の理解促進に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆防災ハンドブックを全戸配布 ◆水害ハザードマップをHPに掲載 ◆市民課の受付窓口に水害ハザードマップを設置し転入者等に配布 ◆防災講話等の各種機会を通じて説明 ◆防災訓練で安否確認を実施 	◆避難行動要支援者の安否確認や広報活動について消防団（消防署）と検討
④要配慮者利用施設における避難計画・訓練の取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆浸水想定区域に該当する施設はないが自主的に避難計画や避難訓練を行っている施設もあり訓練に参画している。 （特別養護老人ホーム芦別慈恵園） （社会福祉法人愛和福祉会星の広場） 	◆施設からの要望に基づき助言や指導を予定
⑤学校における避難確保計画に関する取組	◆浸水想定区域や土砂災害等の危険区域に該当する施設がないため取組等はしていない。	◆学校側からの要望に基づき、避難訓練等を支援

防災訓練の紹介

令和元年度芦別市防災訓練の概要

目的	<ul style="list-style-type: none"> ■市及び防災関係機関との相互連携及び協力関係を確立し、災害応急維対策等の一連の対応を迅速かつ確実に実施する。 ■地域住民に対する防災知識の普及と防災意識の高揚を図る。
実施日	令和元年8月30日(金) 09:00~12:00
場所	上芦別多目的研修センター
協力機関	陸自第10即応機動連隊、警察署、消防署、消防団 上芦別第7町内会、啓成町内会、北海道地域防災マスターあしべつ倶楽部
参加人数	約120名
訓練項目	①災害対策本部 図上訓練 ②情報伝達訓練 ③避難行動訓練 ④防災講話 ⑤応急救護訓練 ⑥水防訓練

図上訓練



避難所運営訓練



水防訓練



赤平市

① 防災教育について

出前講座の授業での積極的な活用を推進して避難所運営ゲームや講話による児童生徒への防災教育促進に努めています。一日防災学校実施校においては積極的なサポートを行います。

また、各学校に配布された防災教材については受領しているところではありますが、教材受領時期が3月ということもあり授業への活用がされませんでした。教材を活用した授業の推進に努めます。

② 市庁舎及び災害拠点病院等について

流域タイムラインを取り入れたBCPの策定についての検討を進め、市町村機能の確保に努めます。

③ 避難行動の理解促進について

赤平市総合防災訓練を通じ、災害に対するの気構えや避難行動、避難所開設などの訓練を行い理解促進に努めます。

また、出前講座等で防災マップを活用して想定最大規模の洪水や指定緊急避難場所・指定避難所並びに、避難経路を確認することにより避難行動の理解につなげます。

資料1 赤平市総合防災訓練の実施

2 赤平市防災マップを活用した出前講座等

④ 要配慮者利用施設における避難計画作成・訓練について

市内高齢者施設については策定済みです。今後は、内容についての点検及びフォローアップを継続的に続けます。

⑤ 学校における避難確保計画について

各学校において、避難計画が策定されておりそれに基づき避難訓練等が行われています。今後も継続して、学校と連携を図り避難訓練や防災授業についての支援を行います。

また、学校の避難計画等の見直し・点検等について積極的に支援を行います。

◆赤平市総合防災訓練の実施（資料1）

○令和元年度 赤平市総合防災訓練の概要

- 目的 災害に係る危機管理体制の確立、防災関係機関の密接な連携強化と災害応急対策に係る諸般活動技術の向上及び地域住民の防災意識の高揚を図ることを目的とする。
- 日時 令和元年8月31日（土）9：30～12：30（呼集訓練は、7：00から）
- 訓練場所 茂尻・百戸地区及びエルム町
- 協力機関 各町内会（茂尻栄町、茂尻新町、茂尻本町、茂尻春日町、茂尻新春日町、茂尻中央町北、茂尻中央町南、茂尻元町北、茂尻元町南、百戸町東、百戸町西、エルム町）
滝川地区広域消防事務組合（赤平消防団、赤平消防署）
北海道警察 札幌方面 赤歌警察署、陸上自衛隊 第10即応機動連隊
- 参加人数 177名
- 訓練内容 呼集連絡訓練、災害対策本部設置運営訓練、警戒巡視訓練、災害広報伝達訓練、避難誘導訓練、住民避難訓練、避難所開設運営訓練、応急給水訓練、炊出し訓練、赤平市防災マップに係る説明

○令和元年度 赤平市総合防災訓練の実施状況



◆赤平市防災マップを活用した出前講座等（資料2）

○ 概要

- 目的 防災に係る出前講座等に赤平市防災マップを活用することにより想定最大浸水域やその他の危険箇所、指定避難所並びに、指定緊急避難場所等を周知・啓発をする。
- 期間 平成31年4月1日～令和2年3月31日
- 対象 地域住民、市内団体、市内事業所等
- 開催回数 8回（令和元年11月19日現在）
- 参加人数 390名（令和元年11月19日現在）
- 開催内容 「災害時身を守るために」、「防災マップの見方」、「赤平市の防災体制について」 など

○ 実施状況



【富良野市】 減災に係る取組状況

1. 防災教育に関する取組状況、進捗、今後の予定

- ①北海道版避難所運営ゲーム（Doはぐ）実施（10/2 富良野東小学校5年生35名 総合的な学習の時間）
 - ②出前講座実施（10/17樹海中学校全校生徒17名、10/21富良野高等学校全校生徒約400名）
 - ③防災体験会実施（空知川河川事務所協力のもと、6/9市役所駐車場にて大雨降雨体験、地下浸水被害体験実施）
- ★今後の取組み…3月に子ども会主催のリーダー研修会にて、防災講習（講義、グループワーク、防災カルタ等）を予定。次年度、樹海小学校、樹海中学校にて1日防災学校実施予定。

2. 市町村庁舎や災害拠点病院等における取組状況

- ・現状では、市役所、拠点病院については、浸水想定区域内にある。
- ・R4年度に庁舎改築予定。災害対策本部や非常用発電機などは、浸水の及ばない3階以上に設置予定。

3. 避難行動の理解促進にむけた取組状況、進捗、今後の予定

- ・出前講座、防災訓練、防災ガイドマップ全戸配布、市広報誌等で啓発。
- ・民生委員・児童委員協議会の定例会後、出前講座を実施し、防災に関する啓発を行った。
- ・昨年度より、民生委員・児童委員協議会と連携し、防災訓練を実施。避難行動要支援者の安否確認、伝達訓練、避難支援の訓練等を実施。

4. 要配慮者利用施設における避難計画作成・訓練の取組状況

- ・現在、一部の施設について避難確保計画提出済。今後、全対象施設の策定を進める。

5. 学校における避難確保計画に関する取組状況、進捗、今後の予定

- ・今年度中に対象となる全小中学校の策定を依頼中。。



10/2東小HUG体験



11/20東小児童HUG指導



6/9防災体験会



10/6民協と連携した防災訓練

減災に係る取組状況

上 富 良 野 町

①防災教育に関する取組状況

①「一日防災学校」の取り組み

北海道における防災教育の取り組みとして、上富良野西小学校をモデル実践校として平成30年度から実施しており、今後も継続して実施していく。

十勝岳噴火総合防災訓練に合わせて、平成31年2月21日に全学年で防災教育を実施しました。

5時間目のオリエンテーションでは、紙芝居を活用した体験談や地域防災士によるダンボールベッド作成体験を実施しました。

(時間割)

		1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
1	教科						
	内容						
	場所						
	8:30 ~ 9:15 講師等						
2	教科		図工				
	内容		新聞紙でスリッパをつくろう				
	場所		2年生教室				
	9:20 ~ 10:05 講師等		●				
3	教科	特別活動				家庭科	家庭科
	内容	防災〇×クイズ 防災カルタ				災害食をつくろう	災害食をつくろう
	場所	1年生教室				家庭科室	家庭科室
	10:25 ~ 11:10 講師等	●				●	●
4	教科			特別活動	特別活動	家庭科	家庭科
	内容			段ボールベッド体験	段ボールベッド体験	災害食をつくろう	災害食をつくろう
	場所			体育館	体育館	家庭科室	家庭科室
	11:15 ~ 12:00 講師等			●	●	●	●
給食	教科						
	内容						
	場所						
	12:00 ~ 12:40 講師等						
5	教科	全校集会	全校集会	全校集会	全校集会	全校集会	全校集会
	内容	オリエンテーション 紙芝居を活用した体験談	オリエンテーション 紙芝居を活用した体験談	オリエンテーション 紙芝居を活用した体験談	オリエンテーション 紙芝居を活用した体験談	オリエンテーション 紙芝居を活用した体験談	オリエンテーション 紙芝居を活用した体験談
	場所	体育館	体育館	体育館	体育館	体育館	体育館
	13:20 ~ 14:05 講師等	●	●	●	●	●	●

①防災教育に関する取組状況

② 出前講座の実施

開催実績

平成29年度 11回開催

平成30年度 14回開催

令和元年度 12回開催(11月17日現在)

(住民会、老人会、子育てサークル、小学校、各種団体で実施)

③ 親と子の火山砂防見学会

令和元年7月4日 134人参加

小学3、4年生94人、保護者33人
教員7人

主催：旭川建設管理部、上富良野町

協力：旭川地方気象台、北海道砂防

ボランティア協会他

※今後も継続して実施する。



②庁舎及び町立病院の取り組み

・庁舎における取り組み

- ①現在の庁舎については、耐震化等されておらず、建替え時期も未定である。このため、災害時に使用できなくなった場合は、代替施設として、保健福祉総合センターを活用し、災害対応を図る。
- ②災害時の重要な情報伝達手段である防災行政無線の更新整備を図っていく。
R2～実施設計(固定系・移動系)
R3～4で整備工事(戸別受信機4,760台全世界帯に無償貸与)

・町立病院における取り組み

- ①災害時に必要な小型発電機を整備した。
(昨年のブラックアウトの教訓)
- ②町立病院推進室

③避難行動に関する取り組み

【避難行動要支援者プランの取り組み】

①災害時避難行動要支援者名簿作成(町)

対象者368人(要支援者315人、非同意者53人)

②個別支援計画(住民会・自主防災組織)

全住民会において個別支援計画書を作成し情報共有している。

③ 避難行動に関する取り組み

【住民会自主防災組織における共助の取り組み】

- ① 全ての住民会(25)に自主防災組織があり、全自主防災組織に防災士を配置(現在53名)
また、毎年度スキルアップ研修を実施している。
- ② 各自主防災組織において、防災士を中心に地域性を生かした、防災訓練や高齢者支援マップの作成を実施している。



④要配慮者利用施設における避難計画について

①要配慮者利用施設における避難確保計画については、防災担当部局及び保健福祉部局が連携し、避難確保計画を全施設作成済

②避難確保計画に基づいた訓練を各施設において実施できるよう助言・支援をしていく。



⑤学校における避難確保計画について

①学校における避難確保計画については、防災担当部局及び教育部局が連携し、各学校において避難確保計画を策定済

②避難確保計画に基づいた避難訓練や防災教育を各学校において実施できるよう支援・協力をしていく。



中富良野町の取組について

① 防災教育について

1日防災学校(令和元年9月6日 実施)

【実施校】

中富良野小学校

【協力機関】

北海道、旭川地方気象台、株式会社ムラカミ

【実施内容】

1時間目で避難訓練を行った後、各学年で1時限防災の要素を取り入れた授業を行った。(段ボールベッド組み立て、防災カルタ等)

【授業の様子】

段ボールベッド組み立て



非常持ち出し袋について



防災カルタ



川と災害について



② 市町村庁舎や災害拠点病院等

- ・庁舎については浸水想定区域内だが、町立病院については浸水想定区域外となっている
- ・庁舎に非常用発電機を設置(耐震・耐水対策済)しており、機能確保を図っている。
- ・各施設管理者には防災行政無線等により情報伝達を行っている。

③避難行動の理解促進

④要配慮者利用施設における避難計画作成・訓練

⑤学校における避難確保計画

- ・防災ハンドブックを配布すると共に町広報で防災情報を掲載し避難行動の理解促進を図っている。
 - ・防災担当部署で要配慮者利用施設・学校における避難確保計画のひな型を作成し、関係課から対象となる施設に作成依頼をしている。
- 今後、各施設が行う訓練等について協力していく。

【洪水浸水想定区域内の要配慮者利用施設・学校】

12カ所

(うち避難確保計画作成済の施設)

7カ所

【土砂災害警戒区域内の学校】

1カ所

(うち避難確保計画作成済の施設)

1カ所

減災対策協議会（第6回担当者部会）に関する取組内容

南富良野町

①防災教育に関する取組状況等

- 町内小中学校において1日防災学校を実施。
- 次年度以降は検討中（未定）。

②市町村庁舎や災害拠点病院等における取組状況

- 浸水想定区域内に本町庁舎及び病院等の施設が含まれていないため取組等はしていない。

③避難行動の理解促進にむけた取組状況

- 高齢者福祉部局に対し、本減災対策協議会に関する情報共有を実施。
- 地域包括支援センター・ケアマネージャーにハザードマップ説明を実施。

④要配慮者利用施設における避難計画作成・訓練の取組状況

- 避難計画について、今年度中に作成予定。
- 1施設において避難訓練を実施。

⑤学校における避難確保計画に関する取組状況

- 防災計画上、要配慮者利用施設に位置づけられておらず、また、浸水想定区域や土砂災害等危険区域に該当しないため取組等はしていない。

南富良野町1日防災学校の実施

概 要

目 的	平成30年度北海道教育委員会より「実践的安全教育モデル構築事業」を受託し、防災学習を行いそこから見えてきた疑問や課題から、南富良野西小学校では地震について学習し、南富良野小学校及び中学校では実際に避難所運営訓練を行い、そこから見えてくる課題を解決していくことで防災力の向上を図る。
実 施 日	令和元年8月30日(金) 南富良野西小学校・8月31日(土) 南富良野小学校・中学校
参加協力機関	南富良野町・南富良野教育委員会・南富良野小学校・中学校児童生徒、教員、保護者・北海道総務部危機対策局危機対策課・上川総合振興局・陸上自衛隊第4特科群第131特科大隊・南富良野町赤十字奉仕団・幾寅栄町町内会・北海道教育大学釧路校学生・mont-bell・LIXIL・日本セイフティー(株)ラップポン・NTTドコモ・獣医師会・電源車
参 加 人 数	8月30日 42名 8月31日 303名
実 施 内 容	<p>8月30日は南富良野西小学校において、同じ地区に断層があることから、地震について学習し自らの命を守るための行動を確認しました。</p> <p>8月31日は南富良野中学校において生徒自らが避難所を運営する訓練を行いました。生徒たちは避難所運営マニュアルに基づき各班に分かれ①避難所開設の準備とルール設定②避難所の開設③避難者の対応④停電・断水・外国人の対応⑤避難者からの苦情対応を自ら考え、班で話し合い対応しました。小学生は防災学習をした後、実際に中学校に避難し、その後、災害時のトイレ学習、ハイゼックスによるパンケーキ作製、新聞紙スリッパ作製、段ボールベッド組立訓練等学習しました。その後、自衛隊・赤十字奉仕団・生徒による炊出しを全員で食べました。</p>

南富良野町1日防災学校の実施

実施状況



南富良野町災害対策本部訓練

概要

目的	災害発生時における災害対策本部のレイアウトについて検討するとともに、洪水想定に基づき昨年度作成した水害タイムラインにより避難勧告発令までの手順を確認することを目的とする。
実施日	令和元年8月31日(土)
参加機関	南富良野町災害対策本部副部長、各対策部長、部員・富良野消防署南富良野支署・南富良野町社会福祉協議会・富良野警察署落合駐在所巡査部長・上川総合振興局・陸上自衛隊第4特科群第131特科大隊
参加人数	36名
実施内容	上川総合振興局地域創生部地域政策課石川危機対策推進幹より、災害対策本部の任務、災害発生時における行政組織の特性、弱点克服のポイント、災害対策本部のレイアウト及び水害タイムラインに基づいた避難勧告発令の講話をいただき、レイアウトの検討及び発令までの手順等確認しました。

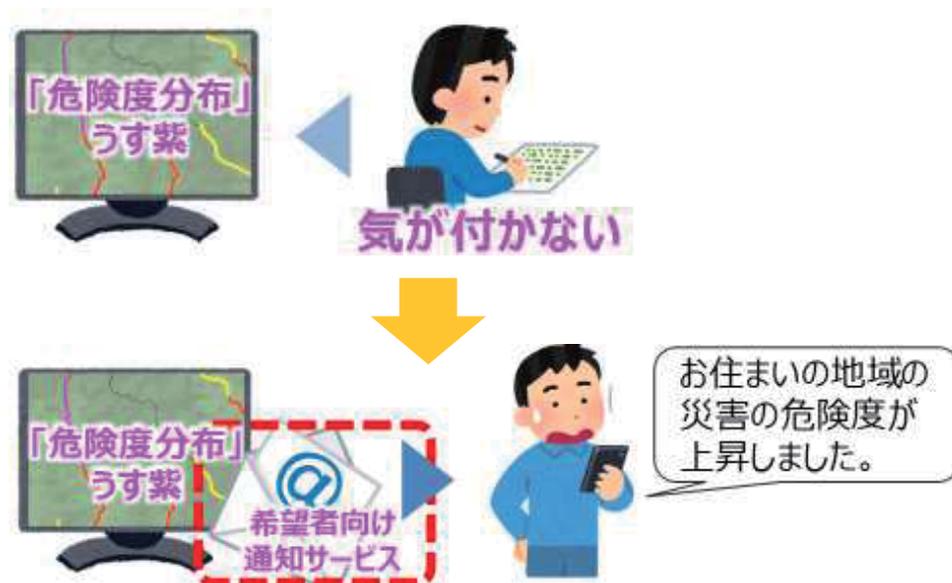
実施状況



■ 危険度分布の通知サービス

(令和元年7月10日～)

「危険度分布」における危険度の高まりをプッシュ型で通知するサービスを、気象庁の協力の下で民間の協力事業者が開始。通知サービスでは、ユーザーが登録した地域における危険度の変化に気付くことができるように、スマートフォンのアプリやメール等でお知らせする。

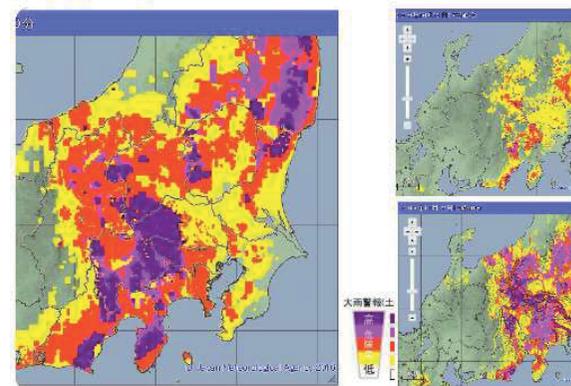


■ 防災情報専用のTwitterアカウントを開設

(令和元年10月4日～)

台風の接近等による大雨等により顕著な災害の発生が想定される、あるいは既に発生している際に、気象庁が持つ危機感をより効果的に伝え防災行動に役立てていただくために、気象庁防災情報Twitterアカウントを新たに開設し運用を開始。

気象庁防災情報 @JMA_bousai - 10月12日
【命を守る行動を】 #台風19号 は、今後、静岡県から関東地方に最接近することになります。また、7都県に大雨 #特別警報 を発表中で、これまでに経験したことのないような記録的な大雨になっています。最大級の警戒を！
[jma.go.jp/kishojoho/0...](https://www.jma.go.jp/kishojoho/0...)



https://twitter.com/JMA_bousai

■ 避難勧告着目型タイムライン作成への協力 (平成30年～令和元年)

避難勧告着目型タイムラインについて、内閣府の「避難勧告に関するガイドライン」改正に沿った形で改良を行うための協力を行った。
また、札幌建設管理部が実施した説明会において、防災気象情報の利活用について解説を実施した。



札幌管区気象台の解説（令和元年9月9日）

■ 気象防災ワークショップの実施 (令和元年～)

地方公共団体、地域防災リーダー及び市民を対象に、中小河川の氾濫を想定したワークショップを実施した。今後も継続して実施する予定。



地域防災マスター認定研修（令和元年8月25日）

石狩川下流域外減災対策協議会 地域部会（第5回）

北海道の取組事例

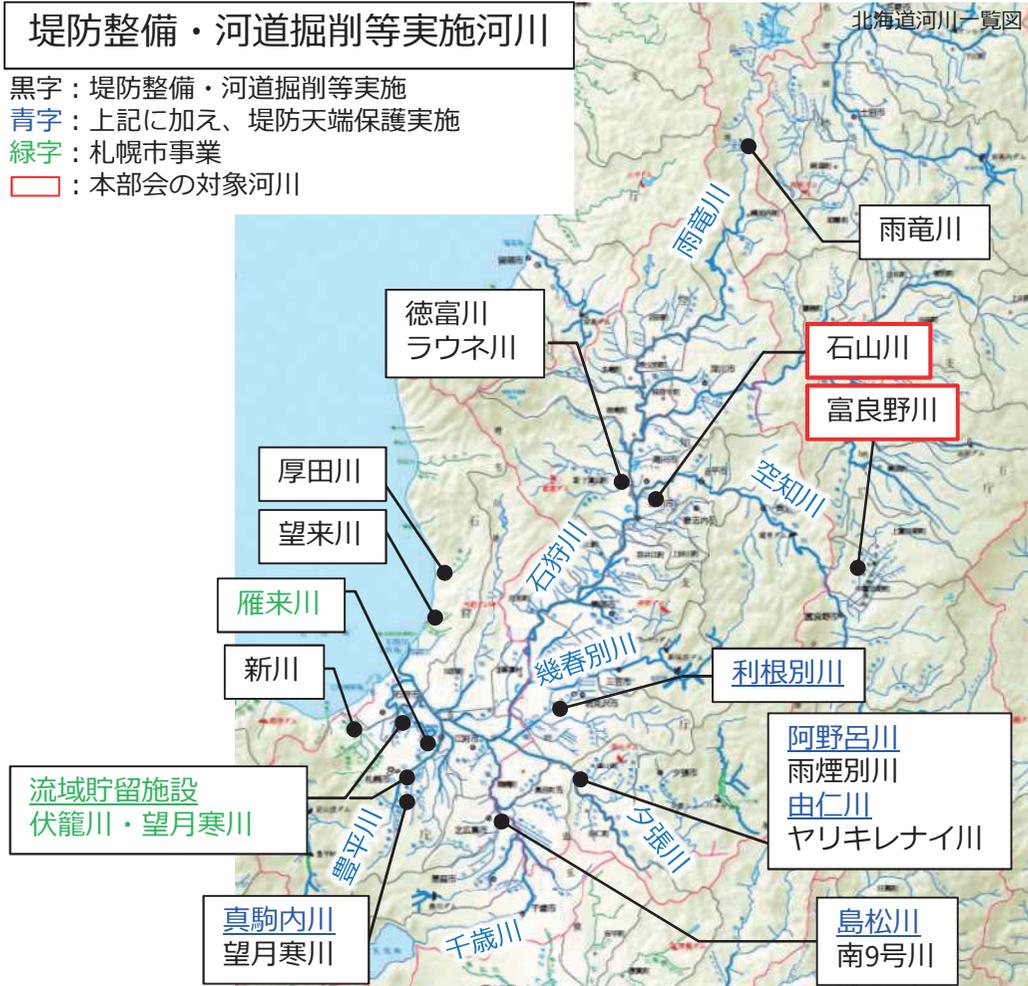
【2020年1月31日 空知川地域部会】

北海道 空知総合振興局 札幌建設管理部
北海道 上川総合振興局 旭川建設管理部

R1年度の実施状況

1. ハード対策の主な取り組み

- ① 堤防整備・河道掘削・河道内樹木伐採：洪水を安全に流下させ、洪水氾濫を未然に防ぐ対策
- ・ 堤防整備、河道掘削等の対策を継続して実施
 - ・ 氾濫が発生した場合にも被害を軽減する対策（堤防天端の保護）についても実施



富良野川 施工済み箇所



ベベルイ川 施工済み箇所



R1年度の実施状況

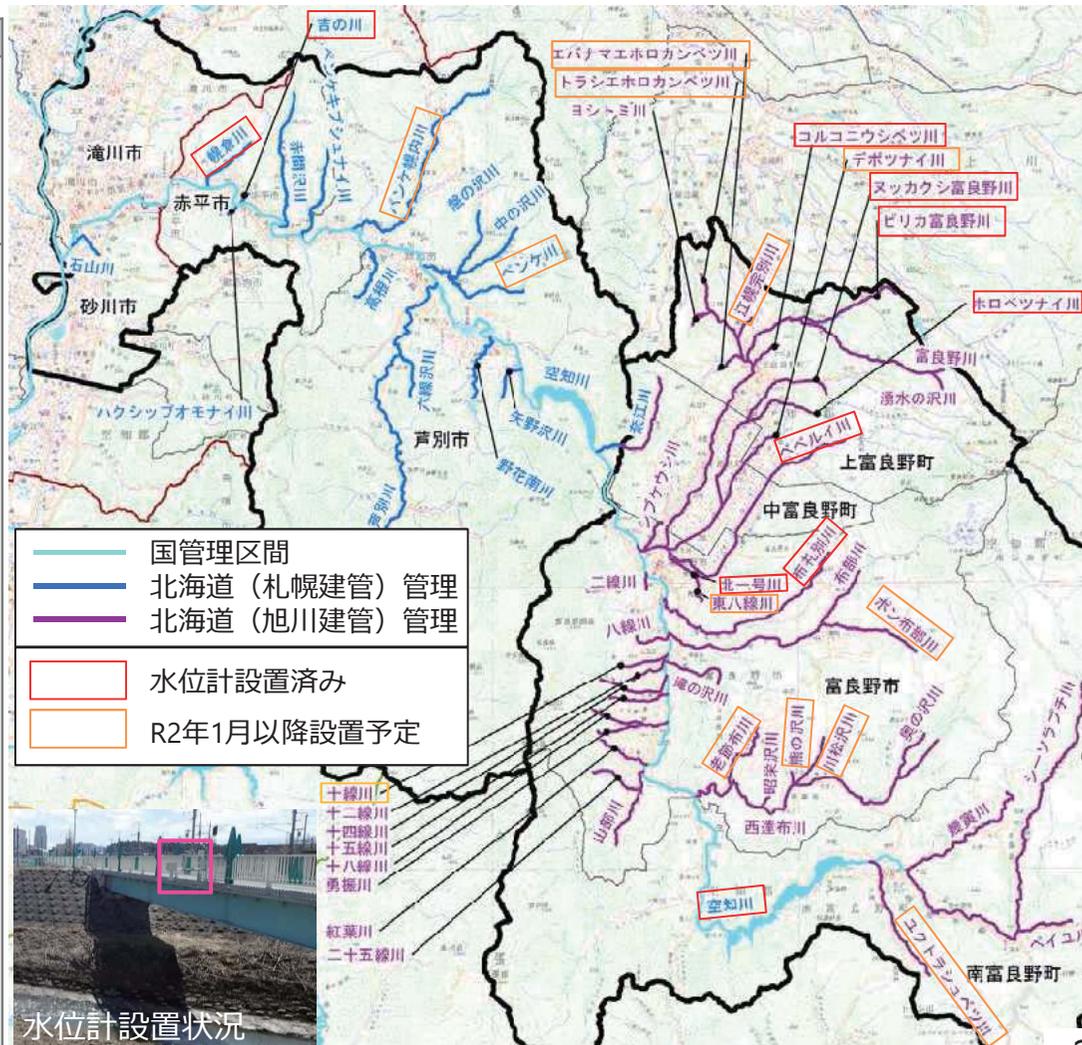
1. ハード対策の主な取り組み

②危機管理型水位計の設置：洪水時の水位情報を拡充するための対策

- ・引き続き水位計を増設し、水位観測網の充実を図って近隣住民の避難を支援

危機管理型水位計の設置対象河川（R2年1月時点）

河川名	設置市町村	設置状況	管轄
石山川	砂川市	未	札幌建管
幌倉川	赤平市	設置済	
吉の川	赤平市	設置済	
パンケ幌内川	芦別市	未	
パンケ川	芦別市	未	
ヌッカクシ富良野川	上富良野町	設置済	旭川建管
	中富良野町	設置済	
コルコニウシベツ川	上富良野町	設置済	
ベベルイ川	上富良野町	設置済	
	中富良野町	未	
エバナマエホロカンベツ川	上富良野町	未	
江幌完別川	上富良野町	未	
トラシエホロカンベツ川	上富良野町	未	
ホロベツナイ川	上富良野町	設置済	
ピリカ富良野川	上富良野町	設置済	
北一号川	富良野市	設置済	
布礼別川	富良野市	設置済	
熊の沢川	富良野市	未	
川松沢川	富良野市	未	
老節布川	富良野市	未	
東八線川	富良野市	未	
ポン布部川	富良野市	未	
十線川	富良野市	未	
デボツナイ川	中富良野町	未	
空知川	南富良野町	未	
ユクトラシュベツ川	南富良野町	未	





R1年度の実施状況

2. ソフト対策の主な取り組み

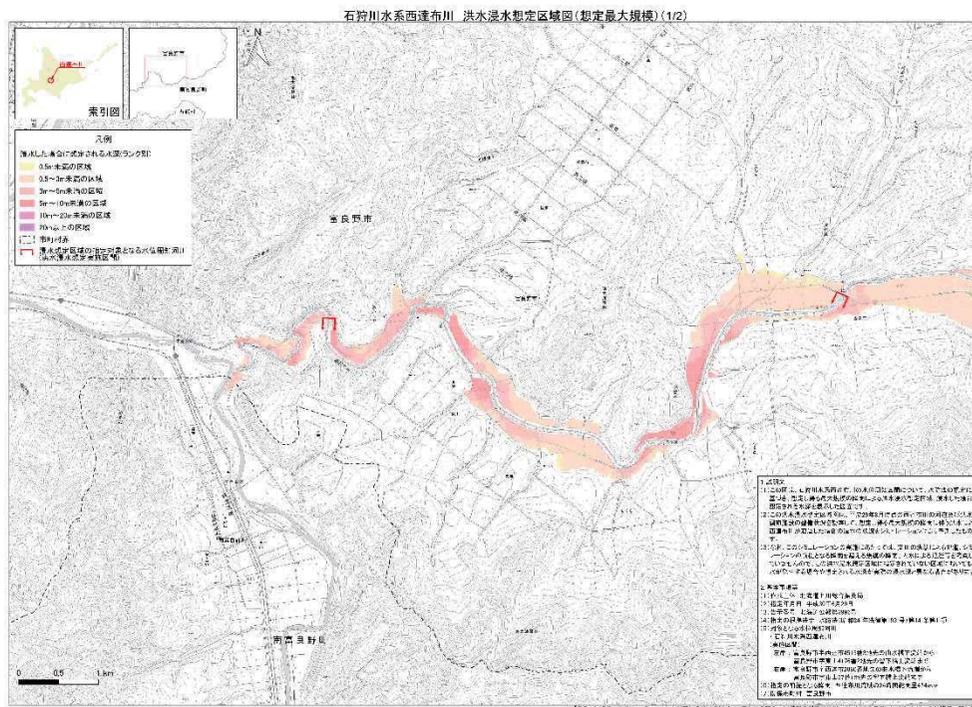
①洪水浸水想定区域図の作成：市町村の避難計画（ハザードマップ）作成の支援

- ・平成29年度当初に作成を予定した河川について、作成を完了し、公表済み
- ・その他の河川についても、簡易な手法により氾濫シミュレーションが完了

想定最大規模の洪水浸水想定区域図 公表河川

河川名	管轄	河川名	管轄
新川	札幌事業課	利根別川	岩見沢出張所
中の川		東利根別川	
琴似川		幌向川	
琴似発寒川		徳富川	滝川出張所
豊平川		パンケ歌志内川	
月寒川		パンケ歌志内川	
精進川		奈江豊平川	
望月寒川		熊穴川	深川出張所
厚別川		沼田奔川	
野津幌川		多度志川	当別出張所
輪厚川		当別川	
柏木川		千歳出張所	雨竜川
千歳川	空知川		
ママチ川	富良野川		富良野出張所
新ママチ川	ベベルイ川		
茂漁川	ヌッカクシ富良野川		
長都川	長沼出張所	西達布川	
馬追運河			
南六号川			
阿野呂川			

想定最大規模の洪水浸水想定区域図 西達布川（H30年6月指定）



: 公表済（R2年1月時点）
 : 本部会の対象河川





R1年度の実施状況

2. ソフト対策の主な取り組み

- ②避難勧告着目型タイムラインの作成：洪水時の防災行動と実施主体を時系列で整理
- ・平成30年度に作成したタイムラインを、防災気象情報を活用するよう改訂
 - ・令和元年9月に関係機関への説明会を開催済
 - ・改訂版は、各市町村が策定を進めている「避難勧告等の判断・伝達マニュアル（洪水編）」に繋がる内容

北海道管理河川における避難勧告発令着目型 タイムライン（改良版）に関する説明会

【日時】令和元年（2019年）9月9日（月）
13時30分～15時00分

【場所】札幌建設管理部3階大会議室

【参加者】市町村・札幌管区气象台・北海道

【次第】

- 「北海道におけるタイムラインの取組について」
 - ・・・北海道建設部維持管理防災課
- 「避難勧告着目型タイムラインにおける防災気象情報の利活用について」
 - ・・・札幌管区气象台気象防災部予報課
- 「避難勧告等の判断・伝達マニュアル（洪水編）について」
 - ・・・空知総合振興局地域創生部
- 「札幌建設管理部水防警報等実施要領の改正について」
 - ・・・札幌建設管理部維持管理課



説明会の開催状況





R1年度の実施状況

2. ソフト対策の主な取り組み

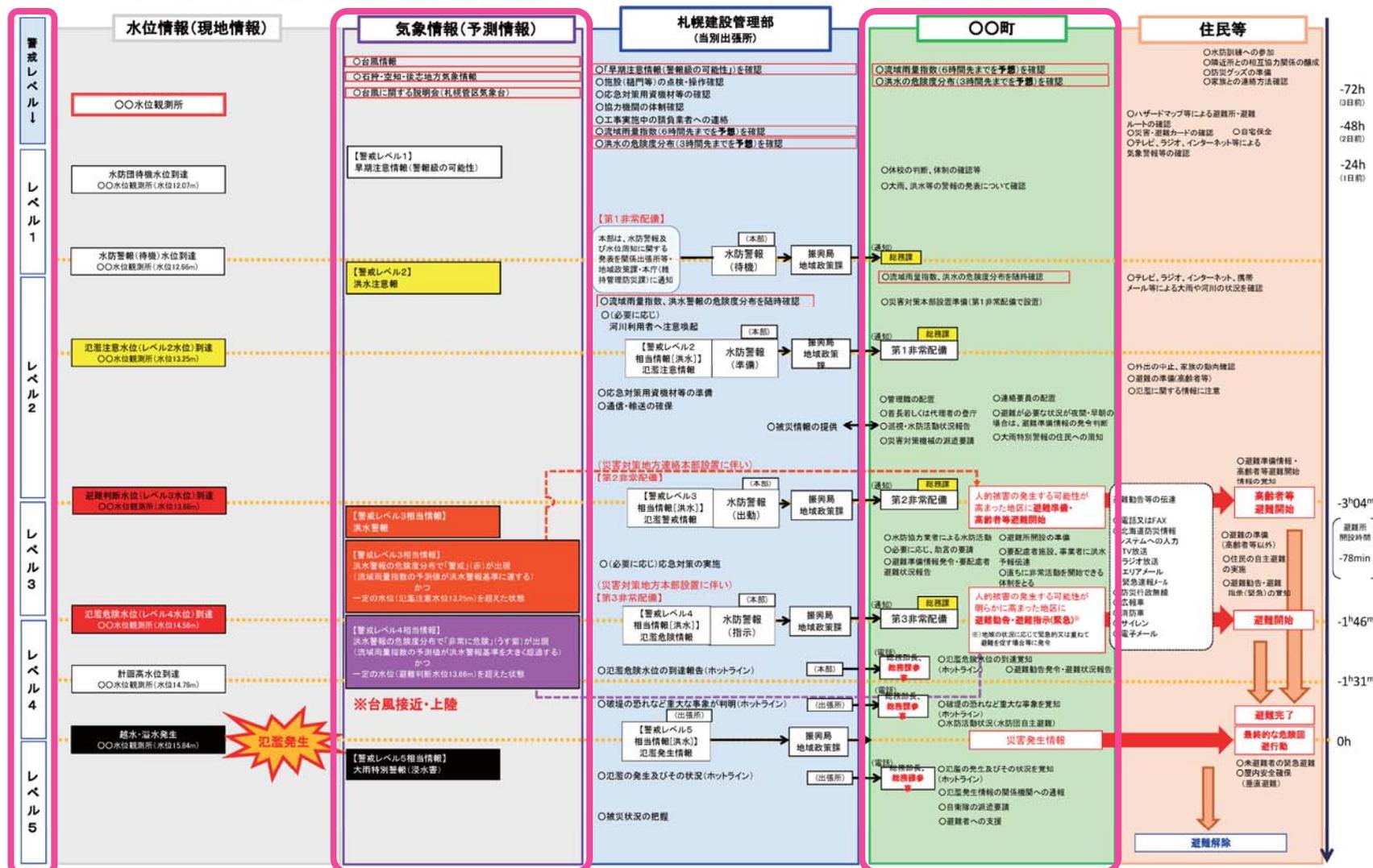
改訂後 ○○町 台風の接近・上陸に伴う洪水を対象とした避難勧告発令着目型タイムライン (防災行動計画)
 【 石狩川水系○○川 ○○水位観測所 】

石狩川水系○○川
 札幌建設管理部

R1.9改訂

※避難勧告等に関するガイドライン(内閣府:平成31年3月)を参考に作成。また、北海道開発局からの情報もあるが、割愛している。
 ※このタイムラインは、昭和56年8月台風12号洪水による気象状況、市町村の防災業務に関する計画等を参考に記載しており、実際の洪水では地域・事象等により異なることがある。また、今後の洪水を踏まえ、見直しを実施するものである。

警戒レベルを基軸



水位情報に加え
 防災気象情報を活用

水位情報と気象情報の
 両輪で防災行動